

楽天証券 ETFカンファレンス2020

MAXISラインナップのご紹介 ～低コスト海外株式×Jリート×カーボン～

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

Rakuten 楽天証券

楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●設定・運用は

MUFG

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

MAXIS ラインナップのご紹介

1. 三菱UFJ国際投信のETF (MAXIS) のご紹介

- MAXISとは
- MAXISラインナップ
- ETFの費用
 - ◆楽天証券なら！売買手数料が0円でおトク！
 - ◆貸株サービスと組み合わせて、実質コスト軽減も

2. MAXISプロダクトのご紹介

- 低コスト海外株式シリーズ
- Jリートシリーズ
- カーボン

※P1、2、6、7、8、28の説明については、楽天証券と三菱UFJ国際投信が共同で作成しております。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

MAXIS ラインナップのご紹介

1. 三菱UFJ国際投信のETF (MAXIS) のご紹介

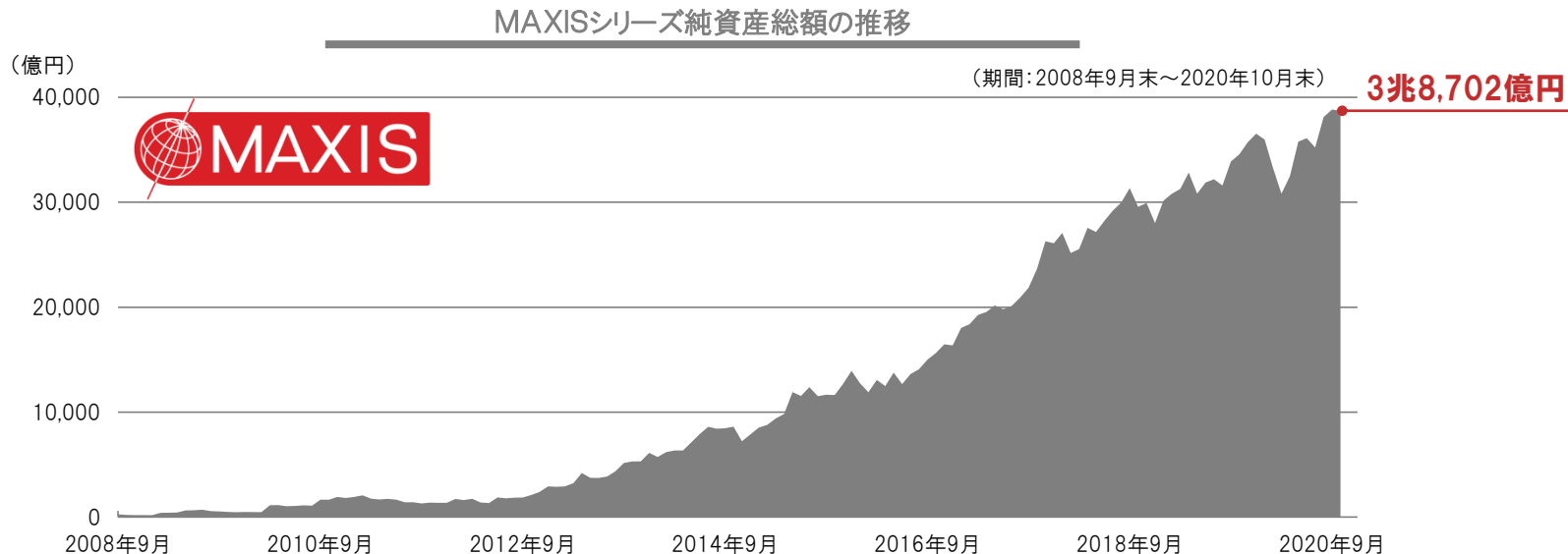
- MAXISとは
- MAXISラインナップ
- ETFの費用
 - ◆楽天証券なら！売買手数料が0円でおトク！
 - ◆貸株サービスと組み合わせて、実質コスト軽減も

2. MAXISプロダクトのご紹介

- 低コスト海外株式シリーズ
- Jリートシリーズ
- カーボン

MAXISシリーズの純資産総額は約3.8兆円に

MAXIS(マクシス)とは、三菱UFJ国際投信が運用するETFシリーズのブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。



※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

MAXISシリーズのラインナップ(2020年10月現在)

(純資産総額のデータ基準日:2020年10月末現在)

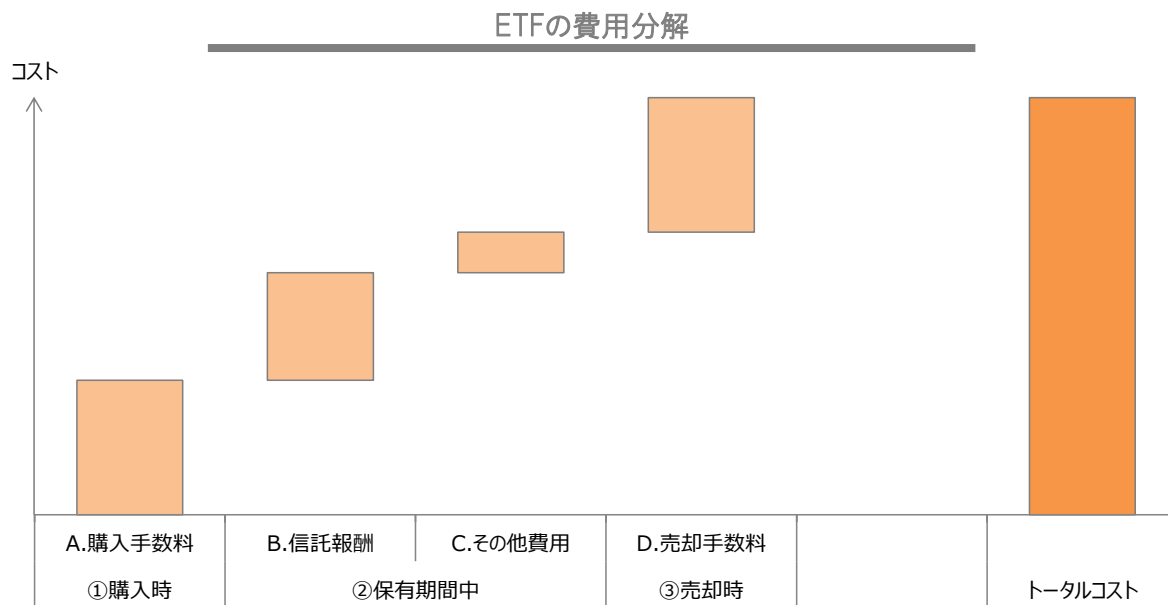
No.	証券コード	ファンド名	主な投資対象			純資産総額 (億円)	信託報酬率* (税込、年率)	決算月															
			日本株式	海外株式	リート			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
01	1348	MAXIS トピックス上場投信				17,152	0.0858%以内	●								●							
02	1346	MAXIS 日経225上場投信				14,884	0.187%以内	●								●							
03	1593	MAXIS JPX 日経インデックス400上場投信				4,449	0.0858%以内	●								●							
04	1597	MAXIS リート上場投信				1,331	0.275%以内			●					●		●					●	
05	2517	MAXIS リート・コア上場投信				276	0.275%以内		●				●			●						●	
06	1660	MAXIS高利回りリート上場投信				125	0.275%以内	●				●				●						●	
07	1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信				100	0.165%以内									●							●
08	1499	MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信				63	0.440%以内	●			●					●						●	
09	2523	MAXISトピックス(除く金融)上場投信				60	0.1188%以内	●								●							
10	2558	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信				46	0.0858%以内									●							●
11	1485	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信				42	0.242%以内	●								●							
12	1553	MAXIS S&P東海上場投信				41	0.55%以内	●								●							
13	1492	MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信				35	0.55%以内	●								●							
14	2559	MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信				31	0.0858%以内									●							●
15	2530	MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信				26	0.798%程度**									●							●
16	2560	MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信				19	0.1375%以内									●							●
17	1460	MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信				7	0.264%以内	●								●							
18	1344	MAXIS トピックス・コア30上場投信				5	0.209%以内									●							
19	1670	MAXIS S&P三菱系企業群上場投信				2	0.55%以内	●								●							
20	1574	MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信				0.2	0.264%程度**	●								●							
21	1567	MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信				0.1	0.264%程度**	●								●							

*その他に、有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の一部がかかる場合があります。 **投資対象とする投資信託証券(ETFを含む)の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

ETFの費用

ETF投資にかかるコストは、
①購入時、②保有期間中、③売却時に分解できます。



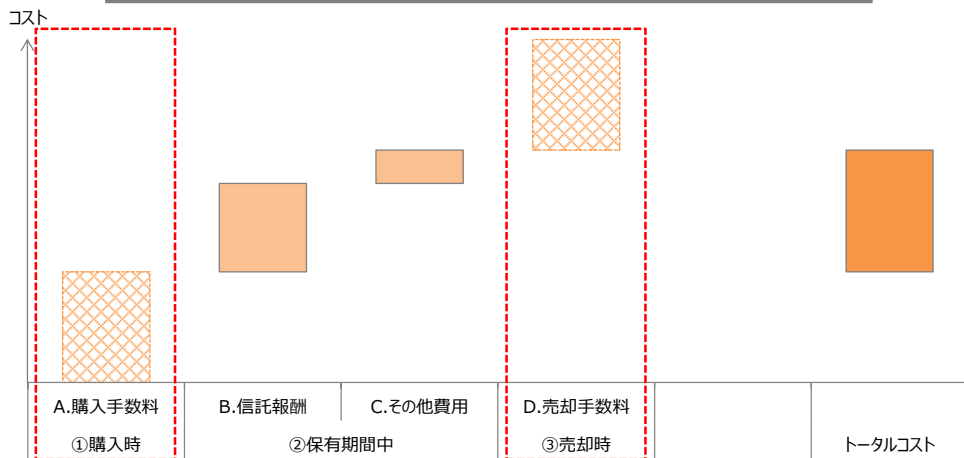
※イメージ図です。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

ETFの費用～『MAXIS シリーズ』の売買手数料が0円！～

楽天証券なら、三菱UFJ国際投信が運用するETFブランド『MAXIS シリーズ』の**売買手数料(現物取引・信用取引)が0円!**

ETFの費用分解



～楽天証券からのお知らせ～

MAXIS
東証上場のすべての
MAXISシリーズETFが
楽天証券なら
売買
手数料
0円

くわしくは、楽天証券の
ホームページをご覧ください。



※イメージ図です。

楽天証券の売買委託手数料0円についてのご注意事項

・楽天証券カスタマーサービスのオペレーター取り次ぎによるお取引の手数料は、適用外となります。・楽天証券の金融商品仲介業者(IFA)とご契約のお客さまは、手数料体系が異なります。詳細はIFA担当者へお尋ねください。対象銘柄は、変更する場合があります。・売買委託手数料無料化も、廃止となる場合があります。くわしくは楽天証券にご確認ください。

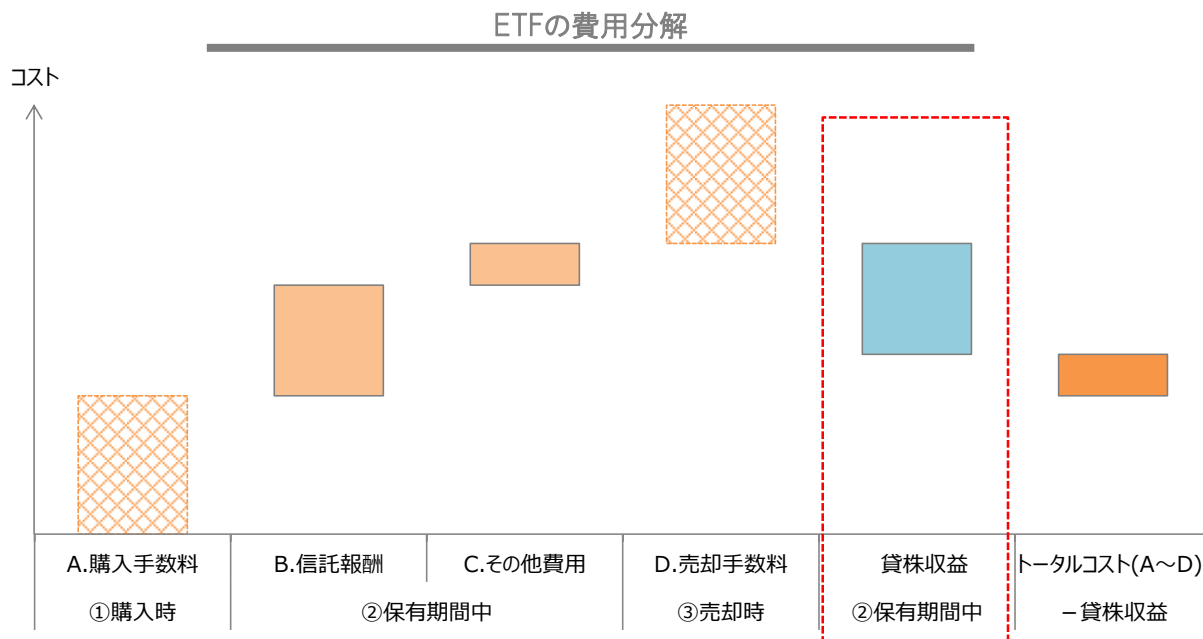
※MAXISシリーズのラインナップ21ファンドが対象です。(2020年10月現在)

【本映像に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

ETFの費用～貸株サービスと組み合わせ、実質コスト軽減も～

「貸株」サービス[†]を利用すれば、トータルでかかったコストの一部を品貸料で取り戻すことが期待されます。

[†]保有期間中に、貸出したETFに応じた品貸料、いわばレンタル料を受け取れるサービス



※イメージ図です。費用はA～Dです。

MAXIS ラインナップのご紹介

1. 三菱UFJ国際投信のETF (MAXIS) のご紹介

- MAXISとは
- MAXISラインナップ
- ETFの費用
 - ◆ 楽天証券なら！ 売買手数料が0円でおトク！
 - ◆ 貸株サービスと組み合わせて、実質コスト軽減も

2. MAXISプロダクトのご紹介

- 低コスト海外株式シリーズ
- Jリートシリーズ
- カーボン

MAXIS 低コスト海外株式シリーズのご紹介

(純資産総額のデータ基準日:2020年10月末現在)

No.	証券コード	ファンド名	主な投資対象			純資産総額 (億円)	信託報酬率* (税込、年率)	決算月														
			日本株式	海外株式	リート			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
01	1348	MAXIS トピックス上場投信				17,152	0.0858%以内	●								●						
02	1346	MAXIS 日経225上場投信				14,884	0.187%以内	●								●						
03	1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信				4,449	0.0858%以内	●								●						
04	1597	MAXIS リート上場投信				1,331	0.275%以内			●					●		●					●
05	2517	MAXIS リート・コア上場投信				276	0.275%以内		●					●		●						●
06	1660	MAXIS高利回りリート上場投信				125	0.275%以内	●				●				●						●
07	1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信				100	0.165%以内									●						●
08	1499	MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信				63	0.440%以内	●				●				●						●
09	2523	MAXISトピックス(除く金融)上場投信				60	0.1188%以内	●								●						
10	2558	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信				46	0.0858%以内									●						●
11	1485	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信				42	0.242%以内	●								●						
12	1553	MAXIS S&P東海上場投信				41	0.55%以内	●								●						●
13	1492	MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信				35	0.55%以内	●								●						
14	2559	MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信				31	0.0858%以内									●						●
15	2530	MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信				26	0.798%程度**									●						●
16	2560	MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信				19	0.1375%以内									●						●
17	1460	MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信				7	0.264%以内	●								●						
18	1344	MAXIS トピックス・コア30上場投信				5	0.209%以内									●						
19	1670	MAXIS S&P三菱系企業群上場投信				2	0.55%以内	●								●						
20	1574	MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信				0.2	0.264%程度**	●								●						
21	1567	MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信				0.1	0.264%程度**	●								●						

*この他に、有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の一部がかかる場合があります。 **投資対象とする投資信託証券(ETFを含む)の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

株式の長期推移

長期的に見ると、米国株式、全世界株式(ともに円換算)のパフォーマンスは国内株式を上回りました。

全世界、米国および国内株式指数の長期推移

(期間:2000年5月末~2020年10月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ※ 米国株式と全世界株式は三菱UFJ国際投信が円換算した数値を使用。
- ※ 上記は指数(配当込み)を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

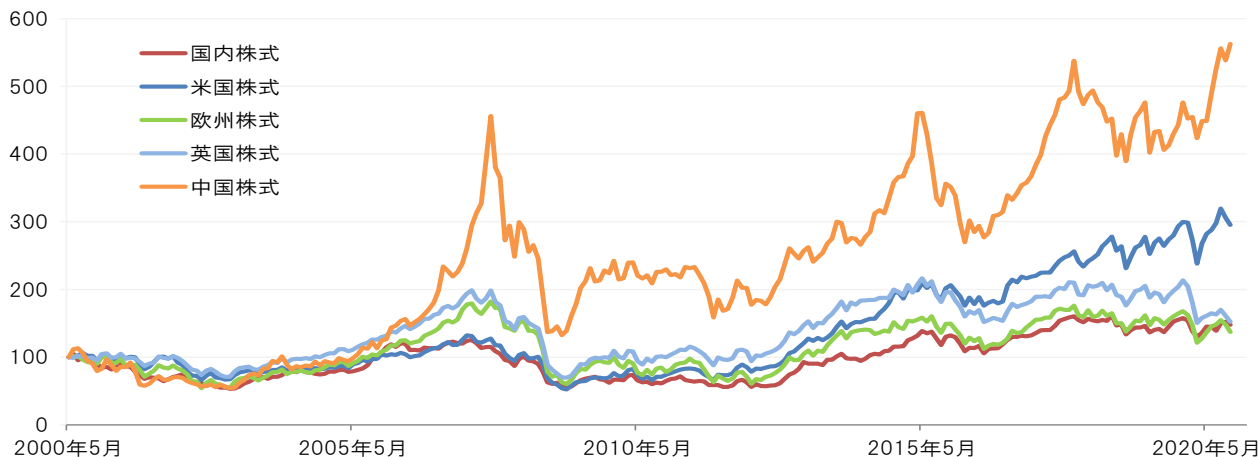
【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

株式の長期推移

世界の主要株式指数を国別で見ると、国別で異なる値動きをしてきました。

世界主要株式指数の長期推移

(期間:2000年5月末~2020年10月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ 国内株式以外は三菱UFJ国際投信が円換算した数値を使用。

※ 上記は指数(配当込み)を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。指数については「本映像で使用している指数について」をご覧ください。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

低コストで海外株式*に投資可能な MAXISの2つの商品

2558

MAXIS
米国株式
(S&P500)
上場投信

2559

MAXIS
全世界株式
(オール・カントリー)
上場投信

信託報酬率* 年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内

*信託報酬の総額は、以下により計算される①と②の合計額です。

①日々の純資産総額に対して、年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内をかけた額

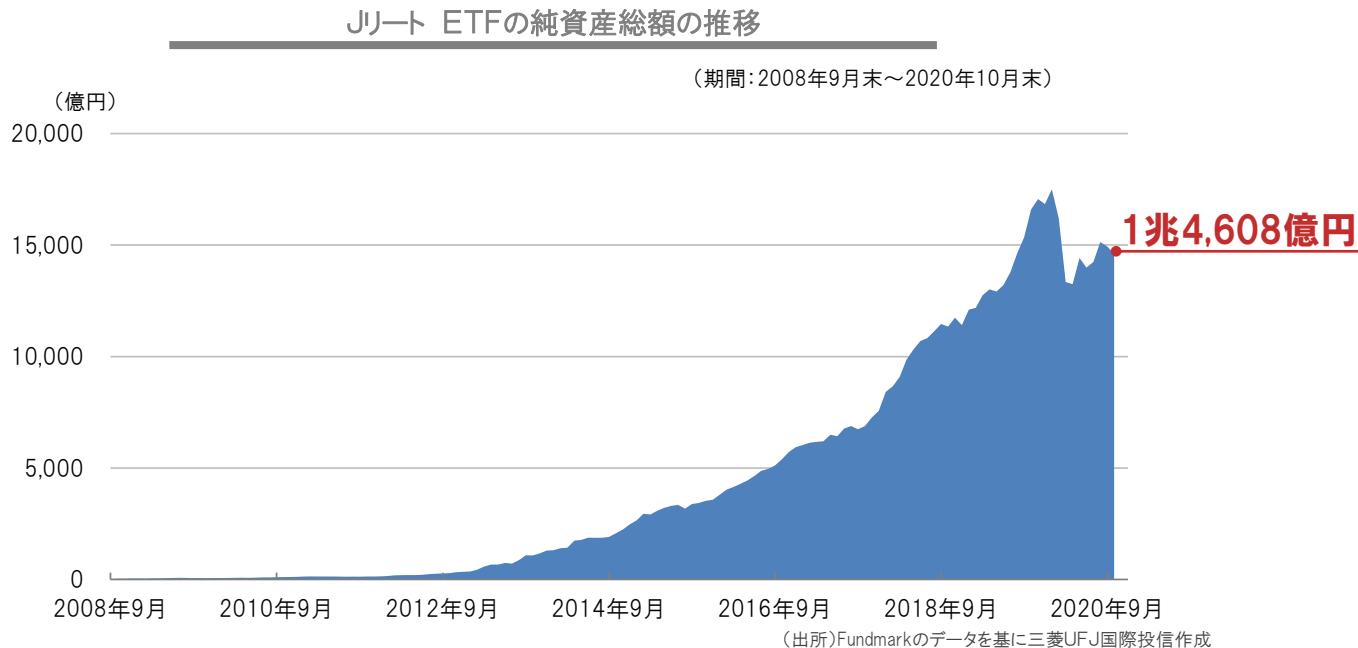
②有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜50%)以内の額

※MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信は、投資対象に日本も含まれます。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

日経225・TOPIX以外にも広がるETF

東京証券取引所に上場されているJリートETFは、
2020年10月末時点で16ファンド、純資産総額は拡大してきました。



※ 東京証券取引所に上場している国内籍のETFの内、Fundmarkデータの投資対象が「国内リート」のものを集計しています。
※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

MAXIS Jリートシリーズファンドの比較

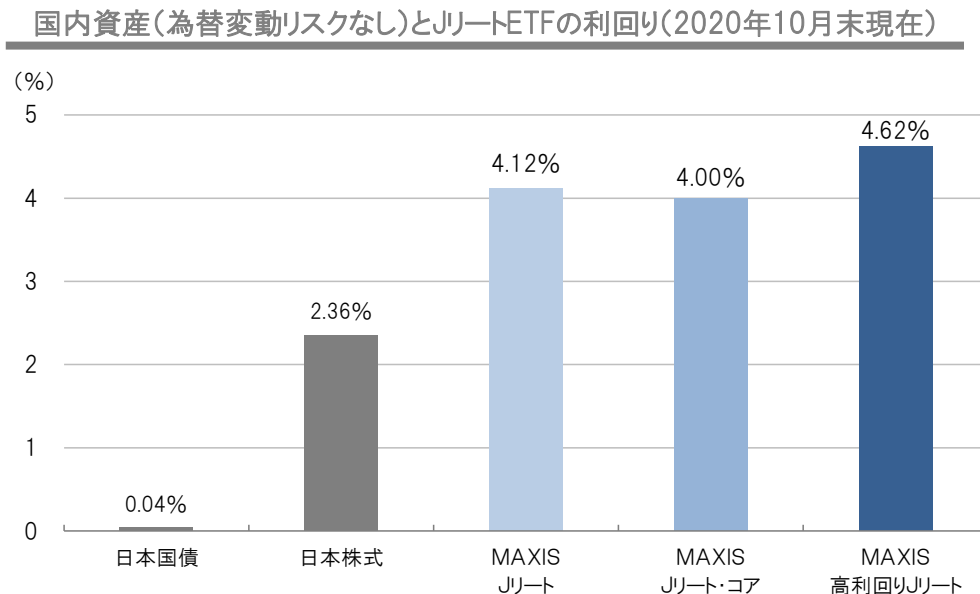
MAXISではJリートシリーズとして、
Jリートを投資対象とした商品を3つ提供しています。

MAXIS Jリートシリーズ3ファンドの概要比較

No.	1	2	3
証券コード	1597	2517	1660
ファンド名	MAXIS Jリート上場投信	MAXIS Jリート・コア上場投信	MAXIS 高利回りJリート上場投信
指数名	東証REIT指数	東証REIT Core指数	野村高利回りJリート指数
ポイント	全体	大型	高利回り

Jリートの利回り

MAXIS Jリートシリーズの分配金利回りは、相対的に高い水準です。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ※ 日本国債は日本の10年国債の最終利回り、日本株式は東証株価指数(TOPIX)の配当利回り、ファンドは各銘柄の予想配当利回りと各銘柄のウェイトの加重平均で分配金利回りを算出しています。
- ※ 分配金(配当)利回りとは、1株当たり年間分配金(配当)金を株価で除した値です。年間分配(配当)金が変わらない場合でも株価が上昇/下落すれば分配(配当)利回りの低下/上昇につながります。
- ※ 各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

MAXISシリーズ Jリートファンドの投資銘柄一覧

(2020年10月末現在)

No.	銘柄コード	銘柄名	上場日	時価総額 (億円)	予想 配当利回り (%)	格付け		投資対象		
						JCR 長期発行体	R&I 発行体	1597 MAXIS Jリート	2517 MAXIS Jリート・コア	1660 MAXIS 高利回りJリート
1	8951	日本ビルファンド投資法人	2001/09	8,664.5	4.29	AA+	AA	●	●	
2	3283	日本プロロジスリート投資法人	2013/02	8,482.5	2.75	AA	-	●	●	
3	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	2001/09	7,092.3	4.30	-	AA	●	●	●
4	3281	GLP投資法人	2012/12	6,412.6	3.22	AA	-	●	●	
5	3462	野村不動産マスターファンド投資法人	2015/10	5,875.1	5.01	AA	AA-	●	●	●
6	8984	大和ハウスリート投資法人	2006/03	5,312.1	4.45	AA	AA-	●	●	●
7	3269	アドバンス・レジデンス投資法人	2010/03	4,224.3	3.63	AA	AA-	●	●	
8	8954	オリックス不動産投資法人	2002/06	4,043.4	4.57	AA	AA-	●	●	●
9	8953	日本リートールファンド投資法人	2002/03	3,911.5	3.04	-	AA-	●	●	●
10	3249	産業ファンド投資法人	2007/10	3,676.3	3.56	AA	-	●	●	●
11	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	2003/12	3,470.7	5.57	AA	NR	●	●	●
12	3309	積水ハウス・リート投資法人	2014/12	3,130.7	4.56	AA	AA-	●	●	●
13	3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2012/06	2,907.5	4.92	AA	-	●	●	●
14	3226	日本アコモデーションファンド投資法人	2006/08	2,897.4	3.31	-	AA-	●	●	
15	8976	大和証券オフィス投資法人	2005/10	2,788.9	4.83	AA	AA-	●	●	●
16	8955	日本プライムリアルティ投資法人	2002/06	2,707.1	5.31	-	AA-	●	●	●
17	3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2016/08	2,704.6	2.65	AA-	-	●		
18	3466	ラサールロジポート投資法人	2016/02	2,663.4	3.62	AA-	-	●	●	
19	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	2005/05	2,652.8	3.28	AA	AA-	●	●	
20	8972	ケネディクス・オフィス投資法人	2005/07	2,588.2	5.03	AA-	-	●	●	●
21	3234	森ビルズリート投資法人	2006/11	2,462.5	4.53	AA	-	●	●	●
22	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2006/06	2,244.6	0.40	A+	A	●	●	●
23	3292	イオンリート投資法人	2013/11	2,210.5	5.41	AA-	-	●	●	●
24	8986	大和証券ビング投資法人	2006/06	2,099.1	4.21	A+	A+	●		●
25	8963	インヴェンシブル投資法人	2006/08	2,027.2	0.42	A+	-	●	●	
26	3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2013/02	2,006.8	3.63	AA-	-	●	●	
27	3295	ヒューリックリート投資法人	2014/02	1,800.1	5.03	AA-	-	●	●	●
28	8964	フロンティア不動産投資法人	2004/08	1,785.1	6.00	AA	AA-	●	●	●
29	8961	森トラスト総合リート投資法人	2004/02	1,644.7	6.13	AA	-	●	●	●
30	3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2012/04	1,623.8	4.77	A+	-	●	●	●
31	8987	ジャパンエクセレント投資法人	2006/06	1,555.9	5.06	AA-	NR	●	●	●
32	8956	プレミア投資法人	2002/09	1,510.6	4.90	AA-	A+	●	●	●
33	3296	日本リート投資法人	2014/04	1,505.0	5.39	A	-	●		●

34	3481	三菱地所物流リート投資法人	2017/09	1,449.0	3.10	AA-	-	●	
35	8957	東急リアル・エステート投資法人	2003/09	1,386.2	4.53	AA-	A+	●	●
36	3227	MCUBS MidCity投資法人	2006/08	1,334.5	8.06	AA- **	A+ **	●	●
37	3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2014/06	1,151.6	5.72	AA-	-	●	●
38	8966	平和不動産リート投資法人	2005/03	1,128.9	4.69	A+	NR	●	●
39	3287	星野リゾート・リート投資法人	2013/07	1,091.6	2.58	A	-	●	●
40	3453	ケネディクス商業リート投資法人	2015/02	1,068.1	6.48	A+	-	●	●
41	8975	いちごオフィスリート投資法人	2005/10	1,034.3	6.18	A	-	●	●
42	8968	福岡リート投資法人	2005/06	1,005.3	5.54	AA-	A+	●	●
43	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	2003/09	906.1	5.10	AA-	-	●	●
44	8977	阪急阪神リート投資法人	2005/10	800.2	5.11	AA-	A+	●	●
45	3468	スターアジア不動産投資法人	2016/04	741.8	6.57	A-	-	●	●
46	2979	SOSILA物流リート投資法人	2019/12	693.9	3.50	A+	-	●	
47	3493	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	2018/09	693.0	3.44	A+	-	●	
48	3487	CREロジスティクスファンド投資法人	2018/02	646.3	4.20	-	A-	●	●
49	3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	2015/06	640.6	5.44	A-	-	●	●
50	3476	投資法人みらい	2016/12	599.2	6.38	A+	A	●	●
51	3290	Oneリート投資法人	2013/10	578.2	5.93	A	-	●	●
52	3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	2017/02	538.5	3.27	-	-	●	●
53	8979	スターツプロシード投資法人	2010/07	504.8	4.56	A-	-	●	●
54	3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	2015/03	388.1	5.14	A	-	●	
55	3492	タカラレーベン不動産投資法人	2018/07	385.3	6.72	A-	-	●	
56	3451	トーセイ・リート投資法人	2014/11	353.1	6.79	-	-	●	
57	2972	サンケイリアルエステート投資法人	2019/03	336.5	5.69	-	-	●	
58	2971	エスコジャパンリート投資法人	2019/02	309.9	6.21	-	A-	●	
59	3488	ザイマックス・リート投資法人	2018/02	191.9	5.86	-	-	●	
60	3463	いちごホテルリート投資法人	2015/11	176.7	2.54	-	-	●	
61	3472	大江戸温泉リート投資法人	2016/08	164.0	5.56	-	-	●	
62	3470	マリモ地方創生リート投資法人	2016/07	162.9	5.65	-	-	●	

採用銘柄数		62銘柄	29銘柄	40銘柄
格付け別の銘柄数	AA-以上	35	27	25
	AA-未満	20	2	14
	格付けなし	7	0	1
(ご参考)	分配金利回り	4.12%	4.00%	4.62%
	信託報酬率(税込、年率)	0.275%以内	0.275%以内	0.275%以内
	ファンドの決算月	3,6,9,12月	2,5,8,11月	1,4,7,10月

※ 格付けは2020年10月末現在のJCR長期発行体格付けおよびR&I発行体格付けです。なお、上記はJCRおよびR&Iの信用格付けであり、他の信用格付会社の信用格付けは上記と異なる場合があります。今後、格付けは変更されることがあります。格付け別の銘柄数は、JCR長期発行体格付けとR&I発行体格付けのうち高い格付けを使用しています。※ 上記は基準日現在で各ETFが投資している銘柄を紹介するものであり、特定の銘柄を推奨するものではありません。今後、投資銘柄は変更となることがあります。※ 分配金利回りは、各銘柄の予想配当利回りと各銘柄のウェイトの加重平均で算出しています。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

投資方針

- 東証REIT指数に連動する成果をめざして運用を行います。
- 東証REIT指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の不動産投資信託証券に対する投資として運用することを目的とし、ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証REIT指数の変動率に一致させるよう運用を行います。
- 個別銘柄の口数の比率は、東証REIT指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される口数の比率程度を維持することを原則とします。

東証REIT指数とは

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の指数です。

東証REIT指数は、2003年(平成15年)3月31日の時価総額を1,000ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しています。算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。

※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

組入上位10銘柄(2020年10月末現在)

銘柄	比率
日本ビルファンド投資法人	6.69%
日本プロジスリート投資法人	5.86%
ジャパンリアルエステイト投資法人	5.77%
GLP投資法人	5.21%
野村不動産マスターファンド投資法人	4.54%
大和ハウスリート投資法人	3.89%
オリックス不動産投資法人	3.29%
アドバンス・レジデンス投資法人	3.26%
日本リテールファンド投資法人	3.18%
産業ファンド投資法人	2.83%

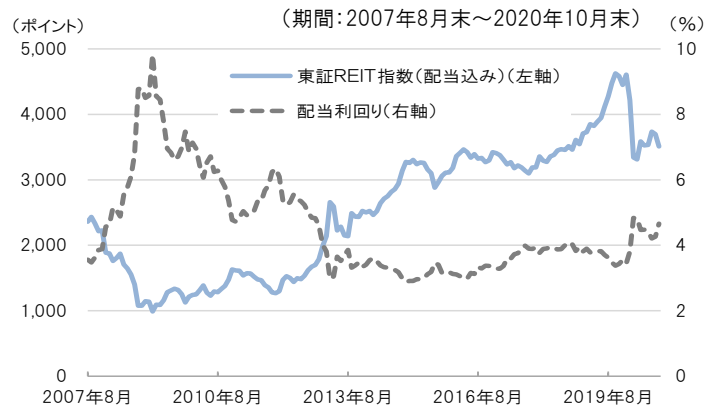
※比率は純資産総額に対する割合です。

※ 上記は指数を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。指数については「本映像で使用している指数について」をご覧ください。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

(ご参考)東証REIT指数(配当込み)と配当利回りの推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

野村高利回りJリート指数とは

予想分配金利回りの高いJリート銘柄を組み入れた
非時価総額加重型指数です。

- ◆全Jリート銘柄から低流動性銘柄を除き、予想分配金利回りの高い銘柄を選定します。
- ◆予想分配金利回りが高い銘柄ほどウエイトが大きくなるようにウエイト付けします。

指数の構築方法

(2019年3月時点)

① 全Jリート銘柄を
銘柄選定母集団

定期入替は年1回(9月)

② 流動性等スクリーニング

以下の基準を満たす銘柄の選択

- ✓ 累計時価総額上位98%
- ✓ 過去60日平均日次売買代金上位95%
- ✓ 上場1年超

③ 銘柄選定
(予想分配金利回り上位銘柄)

予想分配金利回りの高い順に銘柄を選定(30~40銘柄)
リバランスバンド*を考慮

*リバランスバンドとは、予想分配金利回りの微小な差による頻繁な銘柄入れ替えを抑制するため、
予想分配金利回りの上位「選定銘柄数-2」位~「選定銘柄数+3」位に含まれる既存銘柄を優先採用することです。

④ ウェイト決定
(非時価総額加重、上限5%)

選定された銘柄の組入ウエイトを決定

「予想分配金利回りスコア*×時価総額」によりウエイト付け

* 予想分配金利回りスコア: 個別銘柄の予想分配金利回りの値の大きさに応じて0~1の数値にスコア化

(出所)野村證券株式会社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

※ 指数の詳細については「本映像で使用している指数について」をご覧ください。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

MAXIS高利回りJリート上場投信《1660》

投資方針

- 野村高利回りJリート指数に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- 野村高利回りJリート指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の不動産投資信託証券に対する投資として運用することを目的とし、ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を野村高利回りJリート指数の変動率に一致させるよう運用を行います。
- 個別銘柄の口数の比率は、野村高利回りJリート指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される口数の比率程度を維持することを原則とします。

野村高利回りJリート指数とは

野村高利回りJリート指数とは、国内金融商品取引所に上場する全ての不動産投資信託の中から、予想分配金利回りの高い銘柄(30~40銘柄)を組み入れた非時価総額加重型の指数です。構成銘柄の組入ウエイトは、「予想分配金利回りスコア×時価総額」に比例して決められます(個別銘柄のウエイトの上限は5%)。2007年8月31日を基準日とし、その日の指数値を10,000として計算されています。

※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

組入上位10銘柄(2020年10月末現在)

銘柄	比率
日本リテールファンド投資法人	5.53%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	5.14%
オリックス不動産投資法人	5.03%
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.51%
野村不動産マスターファンド投資法人	4.45%
ジャパンリアルエステイト投資法人	4.43%
大和ハウスリート投資法人	4.11%
日本プライムリアルティ投資法人	3.81%
アクティブア・プロパティーズ投資法人	3.79%
積水ハウス・リート投資法人	3.58%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※ 上記は指数を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)野村高利回りJリート指数の推移

(期間:2007年8月末~2020年10月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

東証REIT Core指数とは

東京証券取引所に上場する全ての不動産投資信託のうち、時価総額(浮動投資口ベース)および売買代金の水準により銘柄を選定する均等加重型の指数です。

- ◆6月最終営業日に算出対象の定期入替およびウエイトの見直しを実施します。(年次リバランス)
- ◆12月最終営業日に構成銘柄のウエイトの見直しを行います。(セミリバランス)
- ◆2018年2月23日を基準日とし、その日の指数値を1,000として計算されています。

指数の構築方法

(2020年6月時点)

① 母集団の選定

基準日時点において、**東証REIT指数の構成銘柄として選定されている銘柄**とする。
ただし、整理銘柄に指定されている銘柄は除く。

② 流動性スクリーニング

基準日から起算して直近1年間の売買代金(上場後1年間に満たない銘柄は、上場日から基準日までの売買代金)について、**銘柄数ベースで上位97%以内の銘柄**を選定候補銘柄とする。

③ 浮動株時価総額による銘柄の選定

- ✓ 選定候補銘柄かつ現在の構成銘柄のうち、母集団全体における**累積時価総額が上位90%以内の銘柄を継続して構成銘柄**とする。
- ✓ 選定候補銘柄かつ現在の非構成銘柄のうち、母集団全体における累積時価総額が上位70%以内の銘柄を、新規に構成銘柄として採用とする。

※初回の2017年6月の選定においては、選定候補銘柄かつ母集団全体における累積時価総額が上位80%の銘柄を構成銘柄とする。

投資方針

- 東証REIT Core指数に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- 東証REIT Core指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の不動産投資信託証券に対する投資として運用することを目的とし、ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証REIT Core指数の変動率に一致させるよう運用を行います。
- 個別銘柄の口数の比率は、東証REIT Core指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される口数の比率程度を維持することを原則とします。

東証REIT Core指数とは

東証REIT Core指数とは、東京証券取引所に上場する全ての不動産投資信託のうち、時価総額(浮動投資口ベース)及び売買代金の水準により銘柄を選定する均等加重型の指数です。2018年2月23日を基準日とし、その日の指数値を1,000として計算されています。

※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

組入上位10銘柄(2020年10月末現在)

銘柄	比率
インヴェンシブル投資法人	4.21%
日本プロジスリート投資法人	3.91%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.87%
GLP投資法人	3.87%
積水ハウス・リート投資法人	3.76%
日本リテールファンド投資法人	3.65%
イオンリート投資法人	3.57%
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.55%
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.53%
ラサールロジポート投資法人	3.49%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※ 上記は指数を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

(ご参考)東証REIT Core指数の推移



※ 東証REIT Core指数については、算出開始は2018年3月26日ですが、基準日である2018年2月23日を1,000ポイントとして遡及算出されており、遡及算出値については、過去の構成銘柄選定において前年度銘柄優先ルールを採用していない等、算出要領の記載と一部異なる方法にて算出を行っています。

(出所)東京証券取引所、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

MAXIS カーボンのご紹介

(純資産総額のデータ基準日:2020年10月末現在)

No.	証券コード	ファンド名	主な投資対象			純資産総額 (億円)	信託報酬率* (税込、年率)	決算月															
			日本株式	海外株式	リート			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
01	1348	MAXIS トピックス上場投信				17,152	0.0858%以内	●															
02	1346	MAXIS 日経225上場投信				14,884	0.187%以内	●															
03	1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信				4,449	0.0858%以内	●															
04	1597	MAXIS リート上場投信				1,331	0.275%以内			●				●									●
05	2517	MAXIS リート・コア上場投信				276	0.275%以内		●				●										●
06	1660	MAXIS高利回りリート上場投信				125	0.275%以内	●			●												●
07	1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信				100	0.165%以内																●
08	1499	MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信				63	0.440%以内	●			●												●
09	2523	MAXISトピックス(除く金融)上場投信				60	0.1188%以内	●															
10	2558	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信				46	0.0858%以内																●
11	1485	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信				42	0.242%以内	●															●
12	1553	MAXIS S&P東海上場投信				41	0.55%以内	●															●
13	1492	MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信				35	0.55%以内	●															●
14	2559	MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信				31	0.0858%以内																●
15	2530	MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信				26	0.798%程度**																●
16	2560	MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信				19	0.1375%以内																●
17	1460	MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信				7	0.264%以内	●															●
18	1344	MAXIS トピックス・コア30上場投信				5	0.209%以内																●
19	1670	MAXIS S&P三菱系企業群上場投信				2	0.55%以内	●															●
20	1574	MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信				0.2	0.264%程度**	●															●
21	1567	MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信				0.1	0.264%程度**	●															●

*この他に、有価証券の貸付の指図を行った場合、その品質料の一部がかかる場合があります。 **投資対象とする投資信託証券(ETFを含む)の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

環境関連指数に投資するETF！

2560

MAXIS

カーボン・エフィシエント日本株上場投信

信託報酬率* 年率0.1375%(税抜 年率0.125%)以内

対象指数:S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数のポイント

1. 気候変動問題に取り組む指数です

- 炭素排出量の少ない企業のウェイトを高め、炭素排出量の多い企業のウェイトを下げます
- 炭素排出に関する情報開示を行う企業のウェイトを高めます

2. 日本株市場全体と同様のパフォーマンスが期待できる指数です

- TOPIXと同様の業種比率を維持することで、TOPIXと同様の値動きが期待できます。

(出所) S&Pの資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

*信託報酬の総額は、以下による計算される①と②の合計額です。

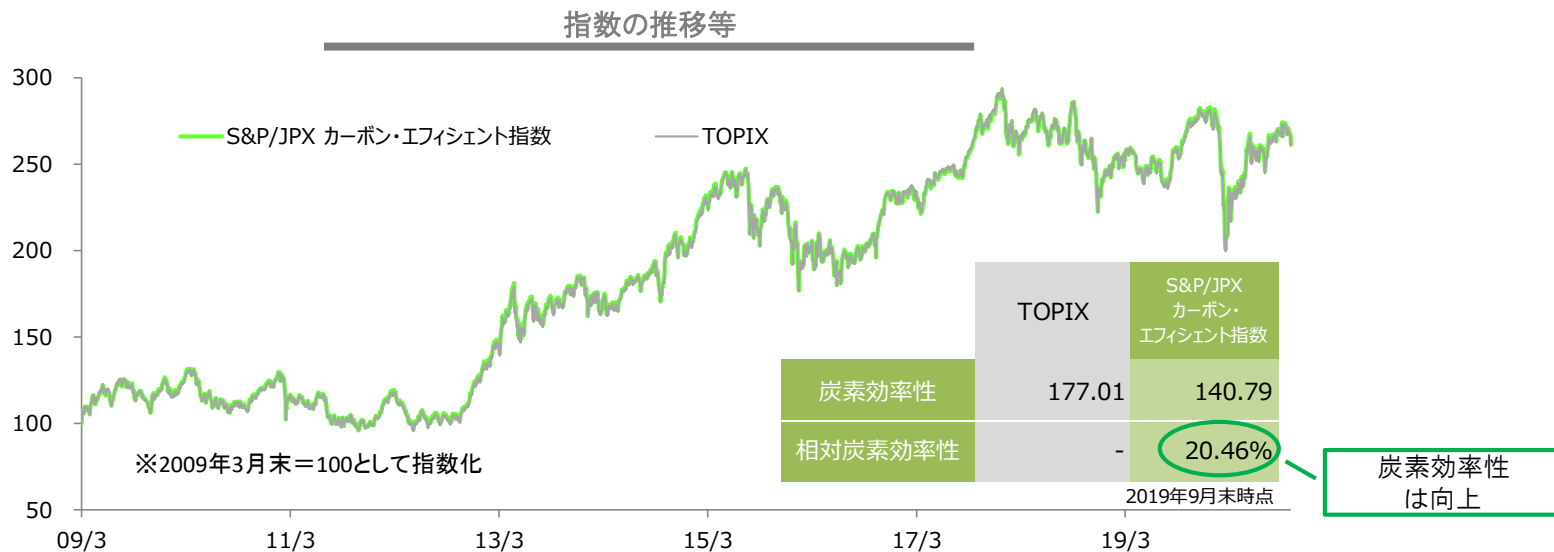
①日々の純資産総額に対して、年率0.1375%(税抜 年率0.125%)以内をかけた額

②有価証券の買付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜 50%)以内の額

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数のパフォーマンス

過去の実績では、TOPIXと同じような値動きをしながら、ポートフォリオの炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)が20%程度向上。
つまり、TOPIXと同様の運用成績で約20%も炭素排出量を抑えました。



(出所) Bloomberg、「S&P Global Carbon Efficient Index Series Japanese Equity Q3 2019」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間)2009/3末~2020/10末、日次

※指数値は配当込指数を使用、炭素効率性は取得可能な2019年9月末時点

※ 上記は指数を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

投資方針

- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数に連動する成果をめざして運用を行います。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をS&P/JPX カーボン・エフィシエント指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに投資を行います。
- 個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。
- 対象指数との連動を維持するため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことがあります。

<S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数について>

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数とは、東証株価指数(TOPIX)に組み入れられている銘柄をユニバースとして、炭素効率性の高い(炭素排出量の少ない)企業のウェイトを高め、炭素効率性の低い(炭素排出量の多い)企業のウェイトを下げることにより、指数全体の炭素排出量の削減を目指す指数です。東証株価指数(TOPIX)と同程度の産業グループ構成比率を維持することにより、東証株価指数(TOPIX)との乖離を抑制します。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は、2009年3月20日の時価総額を100ポイントとして、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスおよび株式会社日本取引所グループが算出・公表しております。(注1)

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。(注2)

(注1)算出方法: 指数値 = 当日の時価総額 ÷ 基準時価総額 × 100

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

= 旧・基準時価総額 × (修正日前営業日の時価総額 ± 修正額) ÷ 修正日前営業日の時価総額

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

Q. MAXISとは？

A.三菱UFJ国際投信が運用するETFのブランド名

ETF投資にかかるコストは、

①購入時、②保有期間中、③売却時に分解できますが、

楽天証券の2つの制度を使えば、MAXIS投資の実質コスト軽減も可能

◆売買手数料が0円

◆貸株サービス

Q. MAXISシリーズの中でも特徴のある具体的な商品は？

A.本日は以下の3つのシリーズをご紹介させていただきました

◆低コスト外国株式シリーズ(2558/2559)

◆Jリートシリーズ(1597/2517/1660)

◆カーボン(2560)

ご清聴ありがとうございました

この後、リスクや費用等を表示させていただきます。最後までご確認ください。

投資リスク -MAXIS米国株式(S&P500)上場投信 《2558》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

投資リスク -MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信 《2559》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

投資リスク -MAXIS Jリート上場投信 《1597》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- 対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

投資リスク -MAXIS Jリート・コア上場投信 《2517》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

投資リスク -MAXIS高利回りJリート上場投信 《1660》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

投資リスク -MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信 《2560》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

MAXISシリーズ -投資リスク・ファンドの費用-

■投資リスク

基準価額・市場価格の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動、リート市場の相場変動による組入リートの価格変動、為替相場の変動、株価変動等による株価指数先物の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。さらに、市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、価格指数先物に関するリスク、株価指数オプションに関するリスク、株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」(株価指数オプション取引(コールの売りおよびプットの買い)を含む)を組み合わせることによるリスク、中国に関するリスクです。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○MAXIS 日経225上場投信/MAXIS トピックス上場投信/MAXIS JPX日経インデックス400上場投信/MAXIS リート上場投信/MAXIS リート・コア上場投信/MAXIS 高利回りリート上場投信/MAXIS トピックス(除く金融)上場投信/MAXIS S&P東海上場投信/MAXIS JAPAN設備・人材積極投資企業200上場投信/MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信/MAXIS トピックス・コア30上場投信/MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信/MAXIS トピックスリスクコントロール(10%)上場投信/MAXIS S&P三菱系企業群上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信/MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

○MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

○MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物に関するリスク、株価指数オプションに関するリスク、株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」(株価指数オプション取引(コールの売りおよびプットの買い)を含む)を組み合わせることによるリスクです。

○MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、中国に関するリスクです。

○MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクです。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
＜取得(購入)申込・交換(買取り)(換金)請求されるお客さま＞	
取得(購入)時手数料	販売会社が定める額 (取得(購入)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信/MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信以外:ありません。 MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信/MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信:換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% をかけた額。
交換(買取り)(換金)時手数料	販売会社が定める額 (交換(買取り)(換金)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
＜取引所を通してお取引されるお客さま＞	
売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただけます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)

【本映像に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

MAXISシリーズ -投資リスク・ファンドの費用-

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。なお、①と②の合計額が純資産総額に対して、**年率0.275%(税抜 年率0.25%)以内**をかけた額とします。

○MAXIS 日経225上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.18%(税抜 年率0.17%)以内**をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額

○MAXIS トピックス上場投信/MAXIS JPX 日経インデックス400上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内**をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。

○MAXIS トピックス(除金融)上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.1188%(税抜 年率0.108%)以内**をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額

○MAXIS Jリート上場投信/MAXIS高利回りJリート上場投信/MAXIS Jリート・コア上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.275%(税抜 年率0.25%)以内**をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

○MAXIS S&P東海上場投信/MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信/MAXIS S&P三菱系企業群上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.55%(税抜 年率0.5%)以内**をかけた額

②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額

○MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.242%(税抜 年率0.22%)以内**をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額

○MAXIS トピックス・コア30上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.209%(税抜 年率0.19%)以内**をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額

○MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.264%(税抜 年率0.24%)以内**をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額

○MAXIS米国株式(S&P500)上場投信/MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内**をかけた額 ②有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の**55%(税抜 50%)以内**の額

○MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信:①日々の純資産総額に対して、**年率0.1375%(税抜 年率0.125%)以内**をかけた額 ②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の**55%(税抜 50%)以内**の額

○MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信:日々の純資産総額に対して、**年率0.440%(税抜 年率0.400%)以内**をかけた額

○MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信:日々の純資産総額に対して、**年率0.165%(税抜 年率0.15%)以内**をかけた額

○MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信:■ファンド:純資産総額に対して年率0.198%(税抜 年率0.18%)以内をかけた額、■投資対象とするETF:年率0.6%、■実質的な負担:**年率0.798%程度(税抜 年率0.78%程度)**

○MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信:■ファンド:純資産総額に対して年率0.231%(税抜 年率0.21%)以内をかけた額、■投資対象とする投資信託証券:税抜 年率0.03%、■実質的な負担:**年率0.264%程度(税抜 年率0.24%程度)**

*実質的な負担は、投資対象とする投資信託証券(ETFを含む)の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

その他の費用
手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

○監査法人に支払われるファンドの監査費用 ○有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ○投資対象とするETFにおける諸費用および税金等(MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信) ○有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ○マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額(MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信/MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信) ○その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

○受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%))) ○対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に以下の料率をかけた額。

MAXIS 日経225上場投信:年率0.0275%(税抜 年率0.025%)、MAXIS トピックス上場投信/MAXIS トピックス(除金融)上場投信/MAXIS Jリート上場投信:年率0.033%(税抜 年率0.03%)(上限)、MAXIS JPX 日経インデックス400上場投信:年率0.044%(税抜 年率0.04%)(上限)、MAXIS Jリート・コア上場投信/MAXIS高利回りJリート上場投信/MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信/MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信/MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信:年率0.055%(税抜 年率0.05%)(上限)、MAXIS S&P東海上場投信/MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信/MAXIS米国株式(S&P500)上場投信:年率0.05%(上限)、MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信:年率0.066%(税抜 年率0.06%)(上限)、MAXIS トピックス・コア30上場投信:年率0.0165%(税抜 年率0.015%)(上限)、MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信:年率0.035%(上限)、MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信:年率0.002%(上限)、MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信/MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信:年率0.06%(上限)、MAXIS S&P三菱系企業群上場投信:年率0.08125%(上限)

MAXISシリーズ -投資リスク・ファンドの費用-

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時(年1回決算のMAXIS トピックス・コア30上場投信の場合は毎計算期間の6ヵ月終了時を含みます。)または償還時にファンドから支払われます。※前頁の費用(手数料等)については、取得・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<取得申込されるお客さま>

(MAXIS 日経225上場投信/MAXIS トピックス上場投信/MAXIS JPX日経インデックス400上場投信/MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信/MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信(愛称:前向き日本) /MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信/MAXIS トピックス・コア30上場投信/MAXIS トピックス(除く金融)上場投信/MAXIS S&P三菱系企業群上場投信/MAXIS S&P東海上場投信/MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信)

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(発行会社等)である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。※配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について金銭をもって取得申込みを行う場合、配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

本映像で使用している指数について

国内株式:東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

全世界株式:MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

米国株式:S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。

欧州株式:MSCI ユーロインデックス

MSCI ユーロインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、ユーロ圏の先進国の株式で構成されています。

英国株式:FTSE100

FTSE100指数とは、ロンドン証券取引所上場銘柄のうち時価総額がもっとも大きい100銘柄を対象とした時価総額加重平均指数です。

中国株式:MSCI 中国 インデックス

MSCI 中国 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、A株、H株、B株、レッドチップ、Pチップおよび海外上場のADR等の中国の株式で構成されています。

本映像中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。こちらからもアクセスいただけます。



本映像で使用している指数について

【「東証REIT指数」の著作権等について】

東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。東京証券取引所は、ファンドの購入者または公衆に対し、ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。東京証券取引所は、委託会社またはファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、東京証券取引所はファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

【「野村高利回りJリート指数」の著作権等について】

野村高利回りJリート指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、野村高利回りJリート指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、野村高利回りJリート指数を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

【「東証REIT Core指数」の著作権等について】

東証REIT Core指数の指数値ならびに東証REIT Core指数の標章および東証の商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT Core指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT Core指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT Core指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT Core指数の標章もしくは東証の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、東証REIT Core指数の指数値ならびに東証REIT Core指数の標章および東証の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT Core指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。東京証券取引所は、東証REIT Core指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は東証REIT Core指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。東京証券取引所は、ファンドの購入者または公衆に対し、ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。東京証券取引所は、委託会社またはファンドの購入者のニーズを、東証REIT Core指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、東京証券取引所はファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

本映像で使用している指数について

【「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の著作権等について】

「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)および株式会社日本取引所グループの商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。また、JPXは株式会社日本取引所グループ、TOPIXは東京証券取引所の商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。指数に直接投資することはできません。

ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)、または株式会社日本取引所グループによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesまたは株式会社日本取引所グループのいずれも、ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的にファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する当指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。当指数に関して、S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループと三菱UFJ国際投信株式会社との間にある唯一の関係は、当指数とS&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。当指数は三菱UFJ国際投信株式会社またはファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesまたは株式会社日本取引所グループによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループは、当指数の決定、構成または計算において三菱UFJ国際投信株式会社またはファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループのいずれも、ファンドの価格および数量、またはファンドの発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によってはファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。当指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesまたは株式会社日本取引所グループは、当指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは当指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱UFJ国際投信株式会社、ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesまたは株式会社日本取引所グループは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱UFJ国際投信株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

本映像に関するご留意事項

- 本映像は、三菱UFJ国際投信と楽天証券が作成した販売用資料です。販売会社において、取得(購入)申込・交換(換金)請求される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。なお、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本映像の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本映像は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいようお願いいたします。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会
確定拠出年金運営機関 登録番号774

投資信託の費用とリスクについて

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、買付手数料等の費用が異なりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

【投資信託の取引にかかるリスク】

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.40%）およびファンドの管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませますようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託の費用とリスクについて

【投資信託に関する情報提供について】

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

●楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

●情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

投資にかかる手数料等およびリスク

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

超割：1回の約定代金が5万円まで50円（税込55円）／1回、10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで105円（税込115円）／1回、50万円まで250円（税込275円）／1回、100万円まで487円（税込535円）／1回、150万円まで582円（税込640円）／1回、3,000万円まで921円（税込1,013円）／1回、3,000万円超973円（税込1,070円）／1回超割（大口優遇）：1回の約定代金が10万円まで0円／1回、20万円まで100円（税込110円）／1回、50万円まで238円（税込261円）／1回、100万円まで426円（税込468円）／1回、150万円まで509円（税込559円）／1回、3,000万円まで806円（税込886円）／1回、3,000万円超851円（税込936円）／1回

〔超割コース（信用取引）〕

超割：1回の約定代金が10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで135円（税込148円）／1回、50万円まで180円（税込198円）／1回、50万円超350円（税込385円）／1回超割（大口優遇）：約定代金にかかわらず0円

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔いちにち定額コース〕

1日の約定代金合計が1回の約定代金が50万円まで0円／1回、100万円まで858円（税込943円）／1回、200万円まで2,000円（税込2,200円）／1回、以降、1日約定代金合計が100万円増えるごとに1,000円（税込1,100円）追加されます。取引のない日は手数料がかかりません。1日の約定代金合計は現物取引と信用取引を合算して計算いたします。

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

- リスクについて
貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。
- 当社の信用リスク
当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡しや、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様が取得できないこととなります。
- 投資者保護基金の対象とはなりません
なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。
- 手数料等諸費用について
お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。
- 配当金等、株主の権利・義務について
貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。
株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。
貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

投資にかかる手数料等およびリスク

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

ETF／ETNのリスク(抜粋)

複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点

ETF/ETNの中には、ボラティリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組み入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のロールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。

また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ETF/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。

複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

ETFにおける信用リスク

リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する必要があります。

ETN発行体の信用リスク

ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。そのため、発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、また、償還時に発行体が償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

早期償還等のその他のリスク

市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合は、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF／ETNのリスク」をご覧ください。



三菱UFJ国際投信